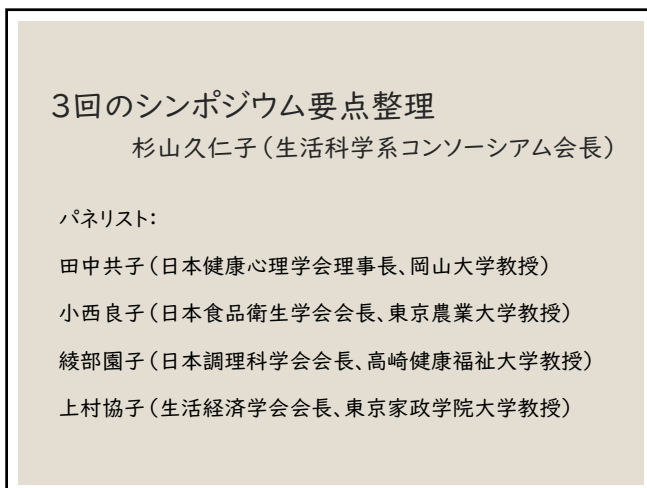
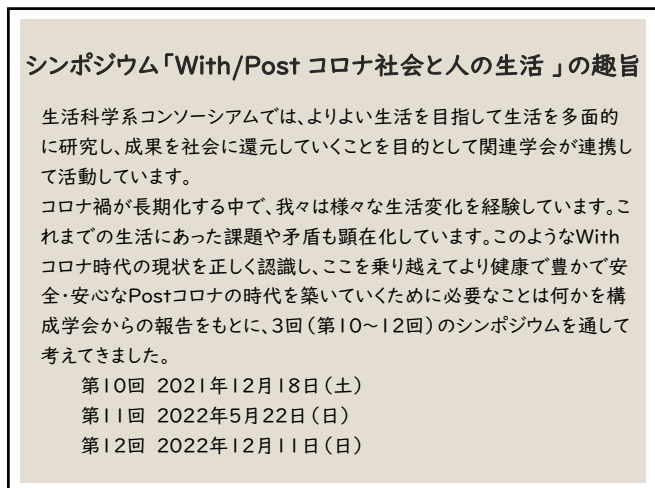


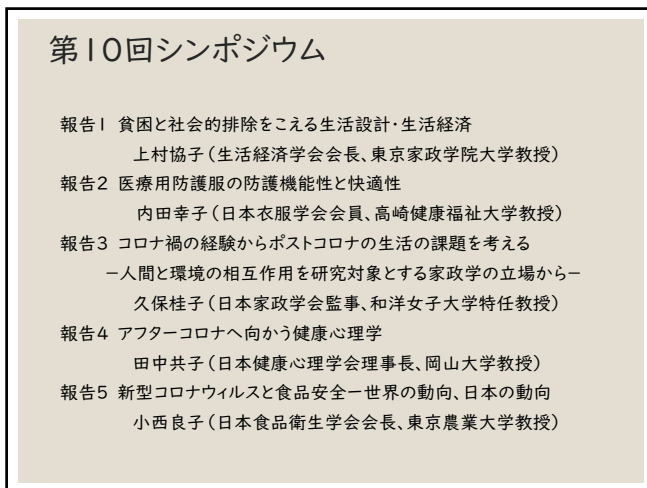
1



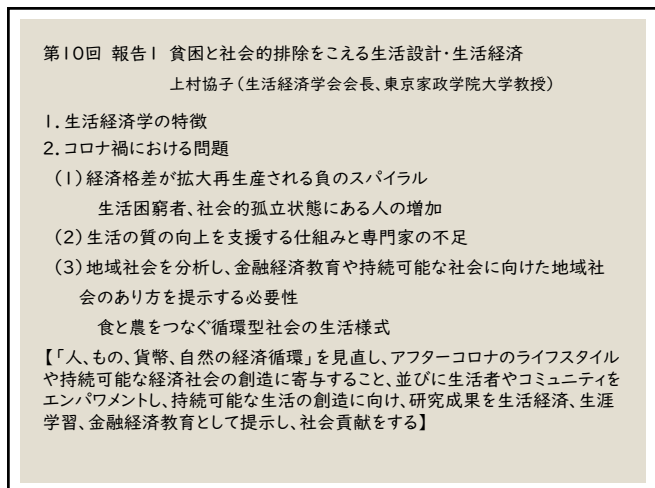
2



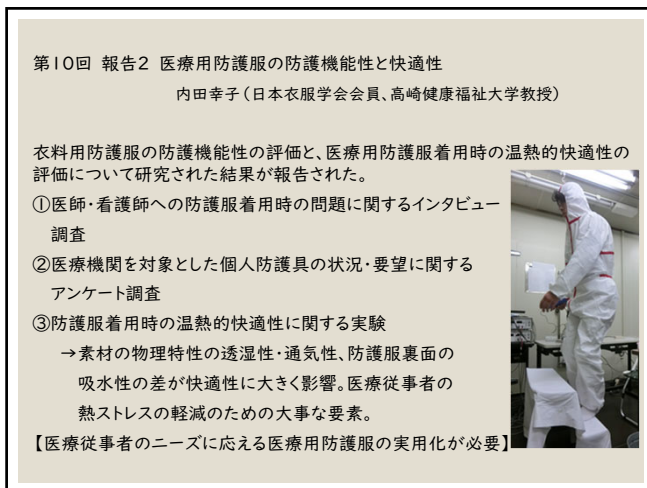
3



4



5



6

第10回 報告3 コロナ禍の経験からポストコロナの生活の課題を考える
 ー人間と環境の相互作用を研究対象とする家政学の立場からー
 久保桂子(日本家政学会監事、和洋女子大学特任教授)

1. 日本家政学会の最近の取り組み(年大会、夏季セミナー)
2. コロナ禍で明らかになった問題
 - (1) 国内外の移動・交流の制限による影響
 - ①消費の縮減 ②国際的な動き ③ステイホームの影響
 - (2) 生活必需品、エッセンシャルワークの重要性の認識の広がり
3. ポストコロナの生活の課題を考える
 - (1) コミュニティでの活動を支える体制の強化(雇用、生命、生活支援)
 - (2) 持続可能な生産消費形態の確保
 - (3) 地域から循環型社会をつくる
 - (4) グローバルな視点を持つ

【人間と環境の相互作用を研究する立場から、現在の生産消費形態を見直し、地球と暮らしを守る研究、教育、社会貢献の活動を推進する】

7

第10回 報告4 アフターコロナへ向かう健康心理学
 田中共子(日本健康心理学会理事長、岡山大学教授)


1. コロナ禍と健康心理学 新生活様式の中で健康の維持・増進策を考える
2. 健康心理学の13主題 「健康心理学事典」
3. コロナ禍による健康への影響

健康資源の弱体化、ストレス・困難、受忍・代替行動・対策・不随効果
4. 情報提供

感染症対応に関する情報提供コーナーの設置
5. 感染症に関連する健康心理学的研究助成
6. 研究発表

感染症に関連するシンポジウムやワークショップ
7. 研修
8. 今後の課題

【健康心理学の視点と方法で、健康の応用問題を解き続け、社会における健康の知恵袋として、研究と実践の両輪で貢献することを目指す】




8

第10回 報告5 新型コロナウイルスと食品安全ー世界の動向、日本の動向
 小西良子(日本食品衛生学会会長、東京農業大学教授)

1. COVID-19と食品安全
 - (1) 世界の動向:国際食品微生物規格委員会の見解

新型コロナウイルスは、食品安全上のハザードとみなすべきではない。
 食品の喫食とCOVID-19の科学的な関連性はなく、新型コロナウイルスが食品安全上のリスクである可能性は低い。
 - (2) 日本の動向

キッチンカーやフードデリバリーの利用、家庭内での食事の増加
 「飲食店における持ち帰り・宅配食品の衛生管理等について(厚労省)」
 食中毒予防の取組の重要性
2. 日本食品衛生学会の紹介と今後の取組
 例:リスクコミュニケーション動画の配信



9

第11回シンポジウム

- 報告1 With/Postコロナ社会における家庭科教育の役割
 志村結美(日本家庭科教育学会理事、山梨大学教授)
- 報告2 デジタル広告に対峙する消費者教育ー観点の整理
 岩本論(日本消費者教育学会理事、佐賀大学教授)
- 報告3 子ども食堂、フードバンク、フードパントリーの現状とこれからの課題
 ー利用者からー
 古庄律(日本食品科学工学会会員、東京農業大学教授)
- 報告4 食を介するコミュニケーションのゆくえ ー調理実習を通してー
 綾部園子(日本調理科学会会長、高崎健康福祉大学教授)
- 報告5 コロナ禍における保育現場の現状と対応
 ー保育士間の同僚性、協働性に着目してー
 花輪充(日本保育学会評議員、東京家政大学教授)

10

第11回 報告1 With/Postコロナ社会における家庭科教育の役割
 志村結美(日本家庭科教育学会理事、山梨大学教授)

1. 日本家庭科教育学会の概要
2. 日本家庭科教育学会の研究活動の概要
3. Withコロナ社会での日本家庭科教育学会の活動
 「学校休校期間における学習応援サイト・家庭科」(現「家庭科学習支援サイト」)をHPIに開設
4. With/Postコロナ社会における教育の現状と課題
5. With/Postコロナ社会における家庭科教育の役割
 “生活を豊かに、よりよい生活をめざして”
 ○コロナ禍で大切さを確認したこと⇒家庭科教育で培いたい内容と重なる
 ○コロナ禍において学校教育に求められた・求められていること
 ○コロナ以前の家庭科教育の役割⇒今後も引き続き必要
 ○より求められる家庭科教育の視点
 ○連携の重要性

11

第11回 報告2 デジタル広告に対峙する消費者教育ー観点の整理
 岩本論(日本消費者教育学会理事、佐賀大学教授)

コロナ禍で急速に拡大したデジタル広告やオンライン取引の特徴と課題、オンライン取引に関する消費者トラブル・相談件数を減少させるための消費者教育の必要性が示された。

1. コロナ禍において、従来からのアナログ広告費は減少する一方、ターゲティング広告、アフィリエイト広告などのデジタル広告の事業費は増大し、広告費全体の約4割に至る。
2. アナログ広告に比べて、デジタル広告の市場・取引構造はきわめて複雑であり、利用者・消費者が容易に理解できる仕組みではない。
3. コロナ禍でのオンライン取引は増大し消費者トラブル・相談件数も増加している。契約・取引の前段階で提供されるデジタル広告に対する意識と知識の希薄さが増加の背景にある。
4. 消費者教育における「広告教育」の位置付けの明確化と推進への注力が喫緊の課題である。

12

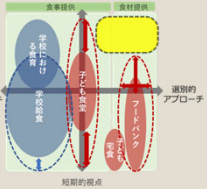
第11回 報告3 子ども食堂、フードバンク、フードパントリーの現状とこれからの課題 -利用者の声から-

古庄律 (日本食品科学工学会会員、東京農業大学教授)

東京都内の子ども食堂(11件)とフードバンク(3事業所)の実態調査が行われた結果について報告された。

その調査結果から確認されたことは、

- ・子ども食堂では、食品が無料で確保できない場合にも、栄養バランスを意識して、主食・主菜・副菜がそろった食事が提供されているが、提供頻度が月1~2回以下であり、食事内容の改善の役割を担うことは難しい。また、生活困窮世帯を直接的な対象としていないため、生活困窮世帯への食支援を目指す場合は具体的にどの程度対象者にリーチできているのか不明である。
- ・フードバンクでは、普段と異なる食品を受取り、食習慣に変化が現れることで、その変化が子供の喜びにつながっている、また親の負担軽減になっている。



13

第11回 報告4 食を介するコミュニケーションのゆくえ -調理学実習を通して-

綾部園子 (日本調理科学会会長、高崎健康福祉大学教授)

学会員を対象として①及び③の調査が行われ、①の結果をもとに②が作成され、これらの内容が学会のHPに掲載されていることが報告された。

- ①「COVID-19下における調理学実習の実施に関するアンケート」(2020年)
- ②①の結果をもとに作成された「COVID-19の感染症拡大防止に配慮した調理学実習実施のガイドライン」(2020年)
- ③「Withコロナの調理学実習に関するアンケート」(2022年)

調査結果から確認された事項は、

- ・食事を介したコミュニケーション(共食)の重要性がWithコロナにおいて再認識された。
- ・Withコロナの実習において、衛生に関する意識が高まった。
- ・調理学実習では、黙食は当然続けざるを得ないと思えるが、どのように感染防止対策をしながら実習を行うのか、学生も一緒に考えて考え、実践する機会にしたい。

14

第11回 報告5 コロナ禍における保育現場の現状と対応

-保育士間の同僚性、協働性に着目して-

花輪充 (日本保育学会評議員、東京家政大学教授)

「コロナ下における保育と子どもの育ちを考える」をテーマに、新型コロナウイルス下における保育実践の工夫と課題についての調査が学会の課題研究として実施され、その結果が報告された。

調査対象は、東京都内の認可保育園4園、小規模保育所1園

調査内容は、コロナ下における子どもと保育者、職員間、保護者や地域との関わり、子どもの遊びや活動、行事等、ICTの活用などで努力・工夫されていること。

調査結果から確認された事項は、

- ・コロナ禍で玩具消毒、室内備品の除菌、換気などの業務が通常業務に加わり、保育者の負担は半端ではないが、ピンチをチャンスと捉えようとする姿勢が見られた。
- ・コロナ禍における子どもとの関わり、職員間の関わり(同僚性と協働性の発動)から得られた気づきや工夫、それに裏付けられた保育への探求が感じられた。

15

第12回シンポジウム

報告1 消費科学的観点からWith/Postコロナの影響と課題を整理する

大矢勝 (日本繊維製品消費科学会元会長・諮問委員、横浜国立大学教授)

報告2 With/Postコロナ社会における服飾系学会の活動

河上繁樹 (国際服飾学会理事、服飾美学会代表委員、関西学院大学教授)

報告3 大学博物館・美術館 ヴァーチャル見学会の実施について

-服飾文化セミナー・研究例会での試みと今後の展望-

菅野ももこ (服飾文化学会理事、文化学園服飾博物館学芸員)

16

With/Postコロナ社会と人の生活

- ・コロナ禍を経験して生活における様々な課題が再認識され、感染症対策や新しい生活様式に対応するための研究が進められており、いろいろな工夫が行われていることを確認することができた。
- ・研究成果を踏まえ、生活者の健康で豊かな生活を守り、向上させていくために、生活者を支える仕組みや体制を整える必要がある。
- ・コロナ禍での経験を負のものとしてとらえるのではなく、新しく気づいたこと、新しい方法が導入されたことなど、メリットも意識しつつ、前向きに予測できない将来にも対応できるよう、連携を強化していきたい。

17